

様式第1号

平成 第 年 月 日

財団法人 島根県学校給食会
会長 浅野 俊雄 殿

(事業実施者)

住所 〒 -
市 町 番地

団体名 市

代表者氏名 市長 印

学校給食地場農畜産物利用拡大事業計画の(変更)承認申請について(平成 年度)

このことについて、地産地消・産直緊急推進事業実施要領(平成21年5月29日付け21生産第1535号農林水産省生産局長通知)別紙2の第7の2の(1)のアの規定に基づき、関係書類を添えて(変更)承認を申請します。

(注)関係書類として、実施要領参考様式第6号別添様式のうち、第1~第4に基づいて作成した資料を添付すること

参考様式第6号別添（実施要領別紙2第7の2の（1）のA関係）

事業実施主体 記入欄	整理番号	
	承認年月日	平成 年 月 日
	変更承認年月日	平成 年 月 日
	届出年月日	平成 年 月 日

学校給食地場農畜産物利用拡大事業

承認申請等の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書	助成金交付申請書	事業実績報告書
	<input checked="" type="checkbox"/> 承認 変更 届出	承認 変更	

（作成日） 平成 年 月 日

（事業完了年月日） 平成22年3月31日

（事業実施者名） 市

- （注）1．整理番号、承認年月日及び変更承認年月日は記入しないで下さい。
 2．事業完了年月日は、事業実績報告書を提出する場合のみ記入して下さい。
 3．本様式により、事業計画の承認、変更の届出、助成金の交付申請、事業実績報告を行うことができます。
 4．承認申請等を行う場合、該当する承認申請の種類に加え、応募、承認又は変更の にチェックして下さい。
 5．変更する場合は、変更箇所を加筆修正した該当資料ページのみ作成・提出して下さい。
 6．本様式の電子ファイルを農林水産省ホームページに掲載していますので御活用下さい。

第1 事業実施計画総括表

事業名	実施内容（概要）	事業費 千円	負担区分		備考
			国庫助成金 千円	自己負担 千円	
1 連携活動の実施	・協議会の開催（2回） ・農作業体験の実施（2回）	1,000	1,000	0	定額
小計		1,000	1,000	0	
2 地場農畜産物利用拡大献立の導入・実証	実証献立を 小学校で10回、 中学校で15回、 給食センター（10回）で	4,970	2,485	2,485	1/2 以内
小計		4,970	2,485	2,485	
3 冷凍・加工食品の試作・開発	地場産大豆を使った味噌の試作（試作2回、アンケート調査1式）	3,200	1,600	1,600	1/2 以内
小計		3,200	1,600	1,600	
4 新たな集荷・配送・搬入体制の構築、加工の実施	新たに 直売所の野菜を 小学校の給食に導入（運送体制の構築、保管用冷蔵機器のリース）	2,700	1,350	1,350	1/2 以内
小計		2,700	1,350	1,350	
合計		11,870	6,435	5,435	

第2 事業実施者の概要

名称	代表者氏名	所在地	構成員	共同事業者名	備考
市	市長	県市番地	-	JA 市学校給食会 食品 生産者組合	

- (注) 1. 協議会の規約、役員名簿、直近の事業報告書、会計手続きの実施体制を確認できる書類を添付して下さい。
2. 事業実施者が地域協議会以外の場合には、共同事業者名を記入して下さい。

第3 学校給食に導入する地場農畜産物の利用割合等

実施地域の範囲	利用割合		利用実数		備考
	基準年(20年度) %	目標年(22年度) %	基準年(20年度) 品目(又はkg)	目標年(22年度) 品目(又はkg)	
市管内	10%	15.7%	7品目	11品目	利用割合は品目数により算定

- (注) 1. 平成22年度までの2カ年で、学校給食における地場農畜産物の利用割合を5ポイント以上拡大又は利用実数を5割以上拡大させる目標を設定して下さい。
2. 「利用割合」又は「利用実数」のいずれかを記入して下さい。また、別添計算様式Aによる算定根拠及び別添計算様式Bによる地場農畜産物の利用拡大の計画を添付して下さい。
3. 備考欄に、品目数による割合か重量による割合かを記入して下さい。

第4 地場農畜産物利用拡大献立の導入・実証の実施計画

学校名・給食センター名	児童・生徒数 人	実証献立の 実施回数 回	単価 円	助成対象経費 円	助成額(概算) 千円	備考
小学校	800人	10	140円	1,120,000円	560千円	
中学校	500人	15	140円	1,050,000円	525千円	
給食センター	2,000人	10	140円	2,800,000円	1,400千円	
計	3,300人			4,970,000円	2,485千円	

- (注) 実施計画の策定時には、実証献立の実施を計画している学校や給食センターごとに必要な助成額を概算で算出して下さい。

第5 事業の内容等（事業計画の承認申請の場合は、以降の様式は提出不要）
事業の目的及び取組方針

「第5 事業の内容等」は記入して頂いても構いませんが、承認申請時には省略することも出来ません。（実績報告時には、記入が必要です）。

(1) 連携活動の実施

	実施内容	参集範囲（調査対象等）	実施時期	実施回数	備考
協議会の開催			月	回	
処理基準・処理規格の検討・作成			月	回	
児童・保護者等への調査			月	回	
農作業体験等の交流活動の実施			月	回	

(2) 地場農畜産物利用拡大献立の導入・実証

学校名	実施年月日	助成金額
小学校		千円
		千円
小 計	回	千円
中学校		千円
		千円
小 計	回	千円
合 計	回	千円

(注) 別添計算様式Cに基づく献立ごとの算定根拠を添付すること。

(3) 冷凍・加工食品の試作・開発
検討委員会・試食会・調査の開催

開催時期	参集範囲(調査の場合は調査対象者)	内容(検討会、試食会、調査の内容)	備考

(注) 備考欄に検討委員会、試食会、調査を記入すること

試作・開発の実施

試作・開発する加工食品名	原材料名	試作・開発実施者	備考

(4) 新たな集荷・配送・搬入体制の構築、加工の実施
 新たな集荷・配送・搬入体制の構築
 ア 取組の概要

--

(注) 取り組む事項(集荷・配送・搬入体制の構築)毎にその内容を記入すること。

イ 集荷・配送・搬入体制の構築に要する経費

年間実施回数	1回当たりの経費	年間経費(= ×)	備考
回	円	円	
回	円	円	
		円	

(注) 1. 1回当たりの集荷や配送に要する経費は、第3者が証拠書類に基づき、確認できる経費の範囲内であることとする。
 2. 備考欄に、集荷、保管、学校給食の調理現場への搬入のいずれかを記入する。

ウ 保管用機器のリース

設置場所	リースする機器名	リースに要する経費	備考

加工の実施

加工する品目	加工方法	加工実施場所	単位当たり 加工数量(kg)	1kg当たり 加工経費	加工係増経費(= ×)	備考
					円	
計					円	

(注) 加工方法は、洗浄、皮剥き、カット、冷凍等について記入することとする。

別添計算様式A(品目数による算定の記入例)

学校給食に導入する地場農畜産物の利用割合算定表

	品目数による算定・利用重量による算定 (該当に 印)	
	20年度利用実績	22年度利用計画
米		
牛乳		
ほうれんそう		
じゃがいも		
にんじん		
ねぎ		
キャベツ		
トマト		
牛肉		
豚肉		
味噌		
地場農畜産物の計	7 品目(又はkg)	11 品目(又はkg)
全ての品目の合計	70 品目(又はkg)	
利用割合 = /	10 %	15.7 %
22年度増加ポイント数		5.7 ポイント

< 10日以上を抽出した場合は20年度の月日等を以下に記入 >

抽出した月日	6月16日 ~ 6月20日 (5日間)
	11月17日 ~ 11月21日 (5日間)
	計 10 日間

(注)

1. 利用割合は、要領別表2に基づき算定すること。
2. 利用重量で利用割合を算出する場合は、利用実績又は利用計画に実数(kg)を記入の上、利用割合を算定し、品目数で利用割合を算定する場合は、 印を付けて品目数をカウントの上で利用割合を算定すること。
3. 22年度の利用計画における利用割合は、20年度の「全ての品目の合計」の値を基に算定すること。

別添計算様式A(重量による算定記入例)

学校給食に導入する地場農畜産物の利用割合算定表

	・品目数による算定	・利用重量による算定
	(該当に 印)	
	20年度利用実績	22年度利用計画
ほうれんそう	15	20
じゃがいも		25
にんじん	10	20
ねぎ	10	10
キャベツ	25	40
トマト	15	15
牛肉		3
豚肉		8
味噌		5
地場農畜産物の計	75 品目(又はkg)	146 品目(又はkg)
全ての品目の合計	800 品目(又はkg)	
利用割合 = /	9.4 %	18.3 %
22年度増加ポイント数		8.9 ポイント

< 10日以上を抽出した場合は20年度の月日等を以下に記入 >

抽出した月日	6月16日 ~ 6月20日 (5日間)
	11月17日 ~ 11月21日 (5日間)
	計 10 日間

(注)

1. 利用割合は、要領別表2に基づき算定すること。
2. 利用重量で利用割合を算出する場合は、利用実績又は利用計画に実数(kg)を記入の上、利用割合を算定し、品目数で利用割合を算定する場合は、 印を付けて品目数をカウントの上で利用割合を算定すること。
3. 22年度の利用計画における利用割合は、20年度の「全ての品目の合計」の値を基に算定すること。

様式Aを1年間の利用重量で算定する場合には、様式Aの欄外に欄を設け、そこに利用が拡大する地場農畜産物に 印を付けることにより、様式Bの作成を省略することができます

別添計算様式B(記入例)

地場農畜産物の利用拡大の計画(助成対象品目確認表)

(単位:kg)

	地場農畜産物の利用重量(kg)		備考
	20年度 利用実績	22年度 利用計画	
米	400	400	21年度から市内産に変更
小松菜	100	150	
じゃがいも	-	300	
にんじん	50	200	
ねぎ	50	100	
キャベツ	200	250	
白菜	200	250	
なす	-	100	
味噌	-	50	
牛肉	-	160	
豚肉	-	40	

(注)

1. 年間の利用重量を記入すること。
2. 県内産を市内産に変更した場合は、その旨、備考欄に記入すること。
3. 利用重量を拡大する品目のみ記載すること。
4. 計算様式Aにおいて、利用割合を年間の利用重量で算定する場合は、計算様式Aの欄外に利用が拡大する地場農畜産物に 印を付けることにより、本様式の作成を省略することができる。

